いわき市 防災啓発特集

近年、日本列島を襲う災害は激甚化し、その頻度も増しています。東日本大震災と原発事故以降、いわき市においても、令和元年の東日本台風による被害や令和5年の台風13号の影響による本県初の線状降水帯による水害など、大規模な災害に直面しています。災害をめぐる状況や現行の体制における課題が指摘される中、政府は令和８年度の防災庁創設を目指して準備を進めています。

いわき市では、過去にさまざまな自然災害に直面してきた中、災害対応や復旧作業、復興で培ってきた知見を生かし、防災庁の誘致に向けた官民連携の期成同盟会を５月に設立しました。8月には防災庁の在り方などを盛り込んだ提案書を国に提出するほか、防災シンポジウムの開催などを計画しています。

誘致への期待や防災庁の在り方など、各界のリーダーからの提言を掲載するほか、これからの台風シーズンに向けて災害情報収集の手段や避難情報のポイントを紹介します。情報収集を心掛け、適切な行動を取れるよう防災意識を高めましょう。

防災庁誘致に向けて －各界からの提言－

おの・えいじゅう いわき市出身。磐城高、慶応大商学部卒。1989（平成元）年に繊維総合商社オノエー社長就任。2005年7月からいわき商工会議所副会頭を務め、2011年5月から現職。今年5月に発足した「いわき市への防災庁設置を目指す期成同盟会」の会長を務める。

いわき商工会議所 会頭

小野栄重 氏

知見共有し 復興支援への恩返し

いわき市は、防災庁の誘致に向けた活動を進めています。東日本大震災では、巨大地震・大津波・原子力災害という複合災害に見舞われ、加えて近隣市町村からの避難を受け入れるなど、全国でも例を見ない困難を経験しました。こうした未曽有の災害を乗り越える中で得た経験や知見は、近年の大型台風・豪雨災害への対応にも活かされています。これらの知見を国の防災政策づくりに活用していただくことは、全国から受けた支援への恩返しであるとともに、日本全体の防災力向上にもつながると考えています。幾多の大災害を乗り越えられたのは、行政・医療・教育・経済界等が分野を超えて連携してきたからこそであり、地域が一体となった防災体制は全国的にも特筆すべきものです。会頭就任以来掲げてきた「世界に誇れる復興モデル都市の実現」には、防災庁の設置が大きな役割を果たすものと考えています。地域経済界としても、防災を切り口とした関連産業の集積等を図りながら、「防災イノベーション都市いわき」の実現に向けて取り組んでまいります。

うちだ・ひろゆき いわき市出身。磐城高、東北大教育学部卒、東京大大学院教育学研究科修了。1996（平成8）年、文部省（現文部科学省）に入省し、文科省教育改革推進室長や福島大理事・事務局長などを歴任。2021（令和3）年の市長選で初当選した。

いわき市長

内田広之 氏

国際防災都市いわきへ

いわき市は、東日本大震災をはじめ、2019（令和元）年の東日本台風、2023年の台風13号など短期間で大きな災害に見舞われました。東京電力福島第一原発事故の発災時には避難した方々を2万人以上受け入れ、共生社会をつくってきた経験もあります。こうしたさまざまな知見を国民に還元し、復興のシンボルとするために、いわきへの防災庁誘致を実現させたいと思っています。

市内には国連機関認定の地域リーダー養成の拠点「国連ユニタールCIFAL（シファール）ジャパン国際研修センター」が設立されました。センターと連携し、世界にも情報を発信できる国際防災都市を目指します。

市民の関心が高いのがいわきの特徴であり、大きな強みです。市内には約1300人の防災士がおり、そのうち約360人が市登録防災士です。震災を経験した若い世代も大勢います。市民の意識や行動力の高さは、防災庁を誘致する都市には不可欠と言えるでしょう。今後も学術会議やシンポジウムを開催し、市民の防災意識の向上を図っていきたいと考えています。

防災と言えばいわき、いわきを訪れれば災害の備えが学べる！そんなマチを市民の皆さんとともに築き上げていきたいと思います。

みどりかわ・ひろし いわき市出身。磐城高、東京理科大理工学部卒。東日本国際大学、いわき短期大学、附属昌平中学・高等学校、附属幼稚園を運営する学校法人昌平黌の財務担当理事、副理事長などを歴任し、2012（平成24）年に理事長就任。

国連ユニタール「CIFAL（シファール）ジャパン国際研修センター」共同代表

緑川浩司 氏

「誰一人取り残されることない」防災

学校法人昌平黌は、いわき市と共同で「国連ユニタール（国連訓練調査研究所）（本部・ジュネーブ）のCIFAL（シファール＝地域リーダー人材育成研修センター）グローバルネットワークの日本初となる拠点「CIFALジャパン国際研修センター」を昨年12月に開設しました。地域社会の課題の解決を図りながら、その知見を地域レベルから世界に発信していきます。

CIFALジャパンの優先活動分野は、「災害レジリエンスの強化」、「多様性・包摂性の向上」、「若い世代へのグローバル学習の加速・推進」、「健康・ウェルビーイングの推進」、「ESG（環境・社会・企業統治）取組の普及」の5つです。

その中でも、「災害レジリエンスの強化」を第一に掲げています。いわき市は、東日本大震災、大津波、原子力災害、風評被害、台風による大水害等の大規模複合災害を経験した我が国唯一の地域であり、その教訓は日本の防災拠点として位置付けられ、未来へと生かしていかなければなりません。

CIFALジャパンは地域の復興創生・災害リスク低減等の研修や人材育成を通して、SDGsが目指す「誰一人取り残されることない」防災を世界に提示していきます。

いしい・まさみ いわき市出身。磐城高、弘前大大学院修了。1985（昭和60）年に石井脳神経外科・眼科医院（現石井脳神経外科・眼科病院）を開いた。市医師会長や日本医師会常任理事、世界医師会副議長などの要職を歴任。2023（令和5）年4月に発足した日本CBRNE学会理事長を務めている。

一般社団法人日本CBRNE（シーバーン）学会 理事長

石井正三 氏

防災庁誘致への期待

2011年3月11日の東日本大震災と津波、原発事故は世界初の三重複合災害です。日本は豊かな自然に恵まれ、様々な大災害を人の和と知恵を以って乗り越え悠久の歴史を刻んできた、かけがえのない素晴らしい国です。私が理事長を拝命している日本CBRNE学会（C：chemical化学的・B：biological生物学的・R：radiological放射線・N：nuclear核・E：explosive爆発物）がカバーする複合災害を、すべて経験して克服してきたことでも世界から注目されています。

東日本大震災の1年前に日本最大のNGO日本医師会災害支援チームJMATを提言・命名し、大震災時にはこのJMAT派遣を担当する初代インシデントコマンダーとして支援活動に従事、成果を世界医師会やハーバード大国際保健大学院等で講演活動を行い、アメリカ災害医学専門誌等に寄稿しました。

いわき市は市内の災害対応だけでなく、双葉郡などの原発事故避難民を受け入れ、事故の前線と連携した支援活動拠点としても機能しています。政府が検討をしている防災庁創設は、復興の実態を目の当たりにしながら災害対応策を立案するという世界中で代替できない意義からも、いわきに誘致することが最も適切です。CBRNE学会としての協力も惜しみません。

あらかわ・まさかつ いわき市出身。磐城高、福島大経済学部卒。1978（昭和53）年に市職員となり市民協働部次長、いわき市立総合磐城共立病院（現・いわき市医療センター）事務局長、総務部長などを歴任。2023（令和5）年6月から現職。

いわき市社会福祉協議会 会長

荒川正勝 氏

効率的・効果的な支援体制構築

これまで経験した災害、復旧復興の経験から、いわき市では発災時の組織・体制の在り方や連絡・連携体制の構築、避難者の受け入れやボランティアの活用など、さまざまな知見を有しています。いわき市社会福祉協議会では、災害によって生じた被災者のニーズをキャッチし、駆けつけたボランティアとの調整を行う「災害ボランティアセンター」を立ち上げ、効率的・効果的な支援体制を構築しています。近年では、ボランティア登録がスマートフォンからも可能になり、支援可能な日時を登録してもらうことで人員の体制が可視化でき、事前の準備に役立っています。また、支援活動の進捗状況をリアルタイムで管理できるなど、デジタル機器の活用を推進しています。災害は種類や時間の経過によって、支援活動の内容が徐々に変化していきます。発災直後は、がれきの撤去や片付け、救援物資の仕分け・配布などの対応が主ですが、時間が経つにつれ、被災者の交流の場をつくるなど心のケアが大切になります。物心両面の支援を通し、被災した住民に寄り添っていけるよう、過去の災害を教訓に対策を進めてまいります。

さいとう・みちや いわき市出身。磐城高、聖マリアンナ医大医学部卒。いわき市立総合磐城共立病院（現いわき市医療センター）内科医長、内科科長などを経て、2001（平成13）年、みちや内科・胃腸科を開業した。2024（令和6）年からいわき市医師会長を務めている。

一般社団法人いわき市医師会 会長

齊藤道也 氏

防災庁設置により平時の医療体制も向上

防災庁の設置にあたり、医療機関との連携は重要な要素です。医師会からの専門的な助言をもとに医療体制を強化することは、災害時医療の役割を明確にするとともに平時医療においても迅速かつ効率的な対応が可能となります。

また防災庁の発足により、災害時における地域住民の健康管理や予防医療をより効果的に実施できると考えます。感染症や生活習慣病の予防に関する対策を、災害リスクを考慮しながら行うことが大切です。

教育に目を向けると、災害医療に関する専門知識や技術を持った医療従事者の育成も求められます。専門性に長けた医療従事者が増えることで、災害発生時の適切かつ確実な医療サービスの提供につながります。また、医師会が有する地域住民の医療面でのニーズの把握、反映は地域に即した防災対策として重要であり、連携を図っていきます。

防災庁の設置は、地域の実情に即した医療関連の防災力を強化させ、災害時ばかりでなく平時の地域医療体制向上につながります。その全国への発信が、国の防災力向上に寄与できるよう、いわき市医師会としても最大限の協力を関係団体とともに継続していきたいと考えています。

いわき市への防災庁設置を目指す期成同盟会

いわき商工会議所　一般社団法人いわき市医師会　CIFALジャパン国際研修センター　一般社団法人日本CBRNE学会　いわき地区商工会連絡協議会
いわき経済同友会　福島県中小企業家同友会いわき支部　公益社団法人いわき青年会議所　いわき市社会福祉協議会　いわき市

安全安心なまちづくり －激甚化する災害への備え－

情報収集手段を知ろう

福島県防災アプリ

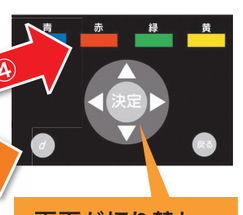
防災アプリの情報は、行政が出す情報だから正確で安心です。
災害情報以外にも、

- 避難所への**ルート案内**
- 家族の**安否確認**
- **ハザードマップ**の確認
- **備蓄品リスト**の作成

などアプリ１つで完結！

テレビ

NHK総合にチャンネルを合わせ、
①リモコンの「d」ボタン
▼
②赤ボタン
▼
③赤ボタン
▼
④赤ボタン　dボタン
で表示された画面で、開設避難所や避難情報を確認できます。



画面が切り替わったらココで操作

※リモコンの配列はテレビによって異なります。
※赤ボタンは画面が切り替わってから押してください。テレビによっては表示に時間がかかります。
エリア設定が「いわき市」になっている必要があります。

防災ラジオ

FMいわき（76.2MHz）で、いわき市の災害の情報や避難情報、避難所の情報を知ることができます。

また、緊急時には、FMいわき（76.2MHz）に防災行政無線の放送を流します。

いわき市では、防災行政無線の緊急放送で自動起動する「防災ラジオ」を無償貸与しています。

防災ラジオの詳細はこちら

必ず確認してください 避難情報のポイント

緊急時に確認

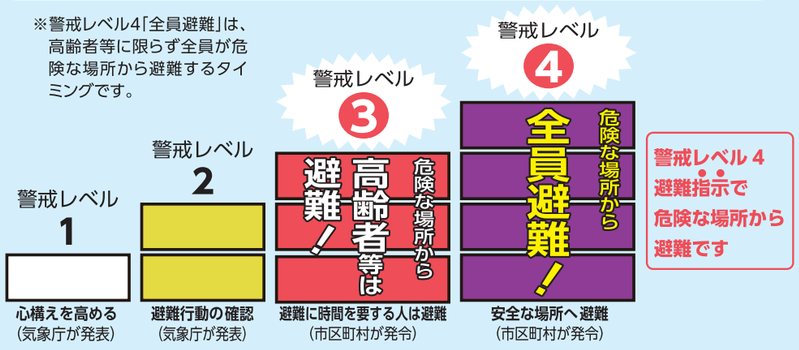
台風・豪雨時に「避難情報のポイント」を確認し避難しましょう

市区町村から出される避難情報（警戒レベル）

「避難」とは難を避けること。つまり安全を確保することです！
※安全な場所にいる人は、避難する必要はありません。

危険な場所から警戒レベル3で〈高齢者等は避難〉、警戒レベル4で〈全員避難※〉です。

※警戒レベル4「全員避難」は、高齢者等に限らず全員が危険な場所から避難するタイミングです。



警戒レベル3は高齢者だけの情報ではありません。

- 「高齢者等」は障害のある人や避難を支援するも含んでいます。
- さらに、高齢者等以外の人も必要に応じ、普段の行動を見合わせ始めたり、避難の準備をしたり、自主的に避難するタイミングです。

警戒レベル4は危険な場所から全員避難です。

- 警戒レベル4避難指示は、避難に必要な時間や日没時間等を考慮して発令される情報で、このタイミングで危険な場所から避難する必要があります。

警戒レベル5はすでに災害が発生・切迫している状況です。

- 警戒レベル5は、すでに安全な避難ができず命が危険な状況です。
- 警戒レベル5緊急安全確保の発令を待ってはいけません！
- ただし、警戒レベル5は、市区町村が災害の発生・切迫を把握できた場合に、可能な範囲で発令される情報であり、必ず発令される情報ではありません。

豪雨時の屋外避難は危険です。車での移動も控えましょう。